

## 平成 27 年度 2 月補正予算（その 1）について

今回の補正予算は、国の平成 27 年度補正予算（第 1 号）に対応し、地方創生の本格展開に取り組む事業や公共事業等の追加に係る経費について所要の措置を講じるものです。

## 【2 月補正(その 1)後の予算規模】

(単位:千円、%)

	26 年度最終 補正後予算 額 ①	27 年度補正 前の額 ②	2 月補正額 (その 1)	補正後累計 ③	伸び率	
					③/①	③/②
一般会計	695,298,739	735,074,744	9,523,731	744,598,475	7.1	1.3
特別会計	154,282,309	148,371,064	—	148,371,064	▲3.8	0.0
企業会計	48,932,833	39,294,198	—	39,294,198	▲19.7	0.0
合計	898,513,881	922,740,006	9,523,731	932,263,737	3.8	1.0

## I 一般会計の内容

9, 523, 731 千円

## 1 歳入の主要点

## (1) 国庫支出金

6, 916, 437 千円

国庫支出金について、主要国首脳会議開催準備環境整備費補助金で 600,000 千円を追加、防災・安全交付金で 1,514,050 千円、地方創生加速化交付金で 931,774 千円、子ども・子育て支援対策推進事業費補助金で 409,128 千円を増額するなど、あわせて 6,916,437 千円を増額補正する。

## (2) 寄附金

280, 000 千円

寄附金について、伊勢志摩サミット三重県民会議寄附金で 280,000 千円を増額補正する。

## (3) 県債

1, 454, 000 千円

県債について、公共事業関係で 1,454,000 千円を増額補正する。

## (4) 基金繰入金

288, 478 千円

基金繰入金について、財政調整基金で 263,335 千円を増額するなど、あわせて 288,478 千円を増額補正する。

## 2 歳出の主要点

### (1) 地方創生加速化交付金を活用した取組 1,215,410千円

国の地方創生加速化交付金を活用して、まち・ひと・しごと創生を推進するための効果的な取組を実施する。

#### 《主なもの》

#### 1 【しごと創生】中山間地域・南部地域における働く場の充実

① 中山間地域農業を起点とした雇用創出プロジェクト事業	24,700千円
② みえの企業等の農業参入による地方創生モデル事業	10,050千円
③ 高収益型畜産連携体育成事業	2,894千円
④ 豊かな森と地域を担う人づくり事業	6,760千円
⑤ みえの農林水産「八百万サミット」開催事業	4,690千円
⑥ 東紀州地域産業活性化事業	6,384千円

#### 2 【しごと創生】観光の産業化

① 海外誘客推進プロジェクト事業	63,029千円
② 海外MICE誘致促進事業	16,708千円

#### 3 【しごと創生】中小企業等の振興・農林水産物の輸出拡大等

①経営向上支援事業	34,121千円
②航空機産業技術力強化促進事業	8,554千円
③グローバル創業支援事業	6,863千円
④首都圏と海外への伊勢茶ブランド展開推進事業	8,888千円
⑤沖縄国際物流ハブを活用した三重県産品輸出促進事業	22,273千円

#### 4 【人の流れ】魅力発信・交流促進

① 伊勢志摩サミット推進事業	380,000千円
※ 加速化交付金は100,000千円充当	
② 熊野古道活用促進事業	30,386千円
③ 広聴広報アクションプラン推進事業	27,654千円

#### 5 【働き方改革】若者の雇用促進・働く場の女性の活躍促進等

① 若年者正規雇用安定事業	23,373千円
② 企業と若者のマッチングサポート事業	55,978千円
③ 高等教育機関における地方創生に向けた取組支援事業	46,915千円
④ 女性の就労継続支援事業	4,114千円
⑤ ワーク・ライフ・バランス推進サポート事業	3,964千円

#### 6 広域連携事業

① 「忍者」のマーケティング・セールス推進事業	20,000千円
② プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	50,587千円

- (2) 介護福祉士等修学資金貸付事業 317,278千円  
 介護福祉士修学資金貸付及び再就職準備金貸付を実施する三重県社会福祉協議会に対し、事業の実施に要する貸付原資の増資を行う。
- (3) 地域少子化対策重点推進交付金等を活用した取組 161,406千円  
 国の地域少子化対策重点推進交付金等を活用して、「市町少子化対策交付金」で139,575千円増額するなど、少子化対策関連予算で、あわせて161,406千円を増額補正する。
- (4) セキュリティ対策推進事業 288,853千円  
 マイナンバー制度の本格的な実施を控え、情報セキュリティ対策を強化するため、県と県内市町が協力してインターネット接続口を集約した「自治体情報セキュリティクラウド」を構築する。
- (5) 公共事業 6,175,161千円
- ① 災害復旧・防災・減災事業 3,149,898千円
- ア 国直轄事業 1,198,558千円  
 自然災害リスクが高い地域・施設等における緊急防災対応のため、国が行う公共事業に係る県負担金として、河川事業で728,691千円、道路事業で356,667千円、港湾事業で110,000千円を増額するなど、あわせて1,198,558千円を増額補正する。
- イ 国補公共事業 4,926,983千円  
 自然災害リスクが高い地域・施設等における緊急防災対応のため、道路事業で416,900千円、砂防事業で421,000千円、農業農村事業で222,540千円、治山事業で90,000千円を増額するなど、あわせて1,230,340千円を増額補正する。  
 また、伊勢志摩サミット関連事業の道路事業等のうち国補対象として国に採択された事業について、3,696,643千円を増額補正する。
- ウ 県単公共事業 ▲2,975,643千円  
 伊勢志摩サミット関連事業の道路事業等のうち国補対象として採択された事業について、2,975,643千円を減額補正する。
- ② 農業・林業の振興 3,025,263千円
- 国補公共事業 3,025,263千円  
 競争力強化に向けた生産基盤の整備等、農業農村整備事業で2,842,936千円、造林事業で158,667千円を増額するなど、あわせて3,025,263千円を増額補正する。